



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 矢尾 宏
(氏名) 松原 尚人
配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206
平成25年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,287,251	△10.7	52,500	0.4	74,414	75.1	36,948	286.3
24年3月期	1,440,847	8.0	52,293	△8.7	42,495	△24.7	9,565	△33.0

(注) 包括利益 25年3月期 90,252百万円 (543.2%) 24年3月期 14,030百万円 (223.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.19	—	9.8	4.2	4.1
24年3月期	7.29	—	2.8	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,193百万円 24年3月期 △21,071百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,811,767	466,231	22.4	309.17
24年3月期	1,751,870	409,074	20.0	267.62

(参考) 自己資本 25年3月期 405,230百万円 24年3月期 351,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	101,616	△88,514	△36,316	63,299
24年3月期	91,549	△48,335	△84,159	69,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,623	27.4	0.8
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,242	14.2	1.4
26年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		17.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	11.7	31,000	17.1	31,000	△11.3	25,000	53.6	19.07
通期	1,480,000	15.0	72,000	37.1	80,000	7.5	45,000	21.8	34.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,314,895,351 株	24年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,193,557 株	24年3月期	3,039,965 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,310,926,644 株	24年3月期	1,311,908,715 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	673,632	△12.4	18,281	27.7	54,332	102.6	44,738	145.9
24年3月期	769,337	6.3	14,319	△3.1	26,822	△21.1	18,194	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.13	—
24年3月期	13.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,256,038	373,683	29.8	285.10
24年3月期	1,200,368	323,245	26.9	246.40

(参考) 自己資本 25年3月期 373,683百万円 24年3月期 323,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期(平成26年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月14日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) グループ経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 未適用の会計基準等	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国における景気拡大のペースが緩やかになったことに加えて、欧州債務危機の影響等により、全体として減速傾向がみられました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要の一方で、世界経済の減速等を背景に景気回復に足踏みがみられましたが、平成24年末以降は、政府の経済対策による景気回復への期待を先取りする形で、為替水準や株式市況が急速に改善されつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、復興需要が本格化した一方で、平成24年末まで厳しい為替水準が続いたことや、銅価格が前連結会計年度に比べて下落基調となったことに加えて、自動車及び電子産業向け主力製品の受注が低迷するなど、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、常に変化する事業環境に適切に対応し、安定した収益を確保していくための経営管理システムの高度化を図るとともに、中期経営計画(2011-2013年度)「Materials Premium(マテリアル・プレミアム)2013～新たな創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、引き続き諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆2,872億51百万円(前年度比10.7%減)、連結営業利益は525億円(同0.4%増)、連結経常利益は前連結会計年度に持分法による投資損失を計上した㈱SUMCOに関して、当連結会計年度においては持分法による投資利益を計上したことなどにより、744億14百万円(同75.1%増)となりました。また、連結当期純利益は369億48百万円(同286.3%増)となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(セメント事業)

(単位:億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,588	1,647	58 (3.7%)
営業利益	92	142	49 (54.0%)
経常利益	77	140	62 (81.4%)

セメント事業は、国内では、復興需要に加えて、首都圏における再開発工事や道路関連工事を中心に需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において民間設備投資を中心に需要の回復傾向が続いた一方で、中国においてマンション等の住宅建設投資が減少したことや、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事の進捗が遅れたことの影響等により需要が減少したことから、販売数量が減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、11.7百万トン(前年度並)となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年度に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位:億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	7,611	6,227	△1,383 (△18.2%)
営業利益	201	177	△23 (△11.7%)
経常利益	378	391	12 (3.4%)

銅地金は、震災により平成23年6月末まで操業を停止した小名浜製錬所(小名浜製錬所(福島県))が、当連結会計年度においては、年度を通じて操業したものの、直島製錬所(香川県)及びインドネシア・カパー・スメルティング社における炉修影響に加えて、原料鉱石中の銅品位低下による減産等により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、508千トン(前年度比49千トン減産)となりました。

金及びその他の有価金属は、原料鉱石中の金の含有量が減少したことにより減産したものの、コスト削減効果等により、減収増益となりました。

銅加工品は、電子材料向け製品及び建設向け製品の販売が低調であったことなどにより、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて減少しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加した影響により、前年度に比べて増加しました。

(加工事業)

(単位:億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,442	1,366	△75 (△5.2%)
営業利益	134	107	△26 (△20.0%)
経常利益	123	106	△17 (△13.8%)

超硬製品は、タイの洪水の影響が上期まで続いたこと及び市況が悪化したことにより、販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

高機能製品は、自動車関連市場における需要の低迷や中国での日本車不買運動の影響等により販売が減少したことに加え、東南アジアや南米において二輪車の販売が減少した影響によりモーター製品の販売が減少したものの、航空機関連市場における需要が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は前年度に比べて減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことにより、前年度に比べて減少しました。

(電子材料事業)

(単位:億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	744	686	△58 (△7.8%)
営業利益	41	48	6 (14.6%)
経常利益又は経常損失(△)	△206	34	241 (一%)

機能材料は、太陽電池向け製品の販売が減少したものの、スマートフォン関連製品及び自動車向け製品の需要が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビやパソコンなど電子機器関連市場の需要が低迷したものの、白物家電向け製品の販売が増加したことなどから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場及び太陽電池関連市場の需要が低迷したため販売が減少しましたが、四日市工場の一部ラインを休止するなどの効率化に努めたことから、減収増益となりました。なお、休止していた一部ラインに係る固定費相当額は特別損失に振り替えております。

以上の結果、事業全体の売上高は前年度に比べて減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常損益は、営業利益が増加したことに加えて、㈱SUMCOに関する持分法による投資損益が改善した影響により、黒字となりました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	1,498	1,466	△32 (△2.1%)
営業利益	56	61	5 (9.9%)
経常利益	44	55	10 (24.6%)

アルミ缶は、ビール系飲料の出荷量が落ち込んだことにより、通常缶の需要が減少したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けにボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、缶材の需要が増加しましたが、太陽電池向け製品を含む電子材料向け製品の需要が減少しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年度に比べて減少し、営業利益は増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年度に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	4,089	3,489	△599 (△14.7%)
営業利益	70	69	△0 (△0.8%)
経常利益	101	108	7 (7.5%)

エネルギー関連は、石炭の販売金額が増加したことや除染等の原子力関連案件の受注が増加したことにより、増収増益となりました。

E-waste(使用済みの電子電気製品)リサイクルは、家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行完了の影響により、減収減益となりました。

貴金属は、金価格の変動が小さかったことにより金地金の売買取扱量が減少したことに加えて、宝飾関連の販売が減少したため、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、587億円(前年度比21億円増)、受注残は、178億円(同29億円増)となりました。

③ 次期(平成26年3月期)の見通し

今後の世界経済につきましては、米国において景気が回復傾向にあるほか、アジア地域においても東南アジアを中心に景気が上向くことが予想されるものの、依然として欧州における債務問題や米国における財政問題等の景気下振れリスクがあります。

今後のわが国経済につきましては、政府の経済対策を背景に堅調に回復するとみられる内需に加えて、輸出環境の改善等により景気が回復へ向かうことが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、震災からの復興需要に加えて、自動車関連産業からの需要が回復することが期待されるものの、足許では銅価格が下落傾向にあることに加えて、電力料金の引き上げ等によるコスト上昇が懸念されます。

こうしたなかでありまして、当社グループは、「3. 経営方針」に記載のとおり成長に向けて諸施策を実施してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高は1兆4800億円、営業利益は720億円、経常利益は800億円、当期純利益は450億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆8,117億円となり、前期末比598億円増加しました。これは、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債の部は1兆3,455億円となり、前期末比27億円増加しました。これは、預り金地金の増加等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、1,016億円の収入(前期比100億円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や子会社株式の取得に係る支出等により、885億円の支出(前期比401億円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、131億円の収入となり、この収入を借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、363億円の支出(前期比478億円の支出減少)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、632億円(前連結会計年度末比61億円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	21.0	18.7	18.7	20.0	22.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.6	19.3	20.1	19.6	19.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.7	18.6	7.1	8.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	3.4	7.8	8.3	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成18年6月29日開催の第81回定株主総会において定款を変更し、取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき、期末配当につきましては、平成25年5月10日開催の取締役会の決議により1株当たり4円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当を見送らせていただきましたので、1株当たり4円(前年度と比べて1株当たり2円の増額)となりました。

また、次事業年度の配当金につきましては、1株当たり6円(中間配当2円、期末配当4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 ⑥ セグメント情報等」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成25年5月10日現在において判断したものであります。

① 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

④ 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である㈱SUMCOにおいて半導体用シリコンウェハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 有利子負債

平成25年3月期において、当社グループの有利子負債は6,929億円（短期借入金、1年以内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は38.2%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合は、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成25年3月期において339億円の債務保証等を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。また、温室効果ガスの排出について、目標を設定して削減に取り組んでおります。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

⑪ 海外活動等

当社グループは、海外26の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の34.7%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬ 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ 設備事故等

当社グループは、多くの生産設備等を有しており、運転・保守管理と設備安全化の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑯ 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑰ 電力調達

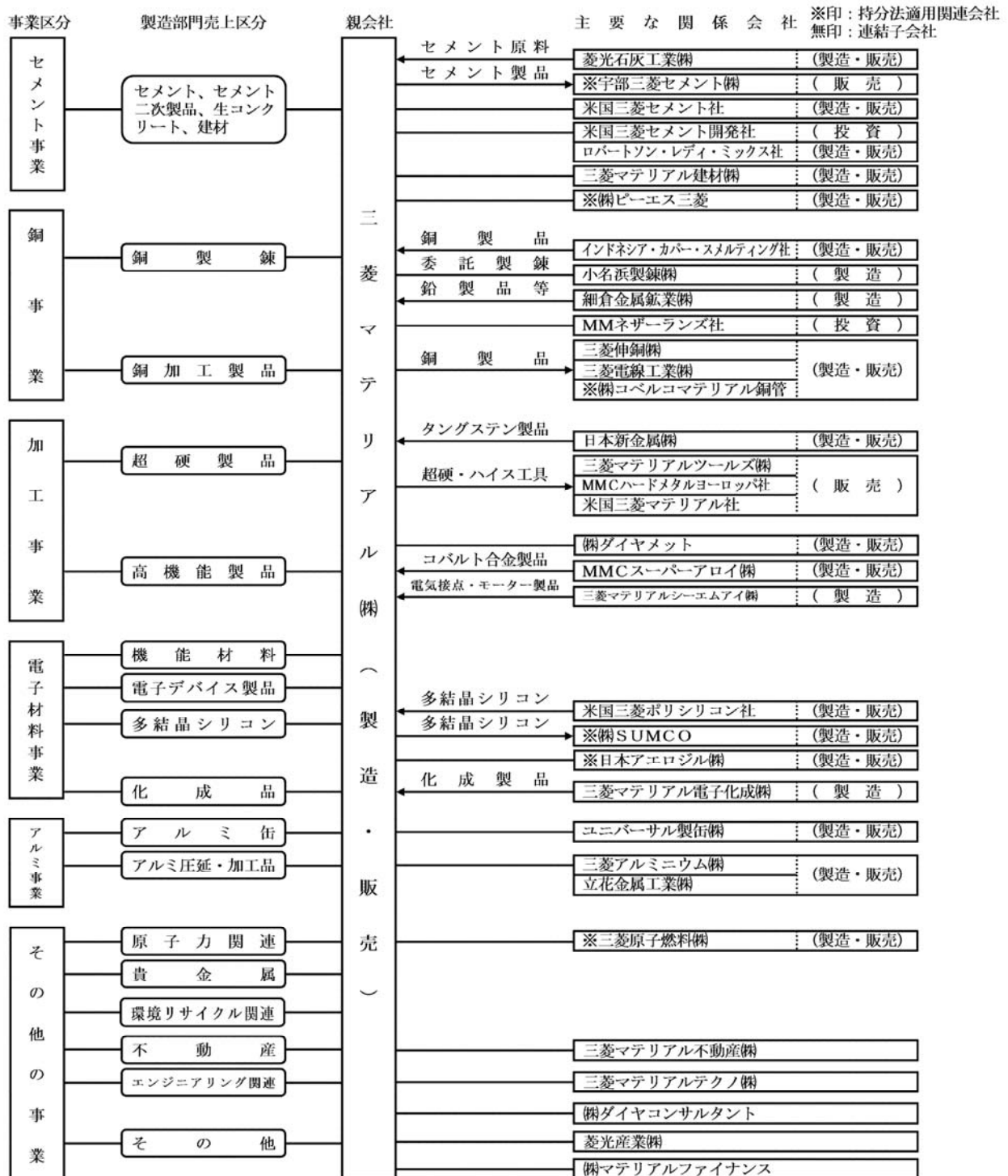
原子力発電所の稼働停止に伴う電力の供給不安及び輸入化石燃料の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑱ その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社165社及び関連会社53社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) グループ経営の基本方針

三菱マテリアルグループは、人と社会と地球のために貢献することをグループ経営の基本方針としております。資源循環型・高度情報化社会において、素材、部品、システム、サービスの分野でトータルソリューションを提供する、総合力を有した複合型企业として、変革を遂げ、世界にとって必要不可欠な超一級品集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

なお、成長戦略として、以下の諸施策を継続して実施してまいります。

1. 海外市場、特に新興国市場への展開

今後、国内市場の大幅な伸長が期待できない状況のもとでは、海外市場、特に新興国市場への展開が当社グループの成長の鍵となります。中期経営計画においては、海外市場、特に成長が著しく当社グループの既存拠点が多いアジア新興国市場への事業展開を図るため、部門横断的な地域戦略・マーケティングの実行や、既存拠点を活用した地域共通販社の設立、非日系顧客への事業展開等の諸施策を実施してまいります。

2. マテリアル・プレミアムの実現

当社グループは、非鉄金属やセメントをはじめとする広範な材料・製品・技術を保有しており、また、アジア新興国を中心にグローバルに拠点を展開しております。中期経営計画では、当社のグループ力を結集し、事業間の連携を更に強化することで既存融合領域の拡大強化と新規事業領域の創出により、「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）の実現」を推進してまいります。

既存融合領域の拡大強化では、特に資源事業と環境リサイクル事業の強化を図ってまいります。事業環境変化に伴う資源セキュリティの重要性の増大や、資源循環型社会構築への世界的な要請を受け、両事業の価値が更に増大していることから、より一層の強化を行って両事業の中長期的な成長を目指します。

3. 成長を支える全社戦略

中期経営計画では、従業員がグローバルかつ部門横断的に活躍できる複合企業体集団を目指します。そのため、グローバル人財の採用・活用、事業やグループ会社の垣根を超えた人財配置・活用の推進により多様な人財を育成し、事業環境変化に対応しつつ、これに挑戦する企業風土を醸成してまいります。

また、低コスト体質への変革への取り組みも引き続き強化してまいります。グローバル調達体制の構築、SCM（サプライチェーンマネジメント）の高度化、品質工学の展開等により、調達コストやプロセス・コストの一層の削減を実現してまいります。

更に、CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進、企業価値に重大な影響を及ぼす要因（マテリアリティ）に力点を置いた事業活動の継続的な取り組みを実施し、社会全体の持続的な発展に貢献してまいります。

<事業別課題>

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、復興需要により、販売が引き続き増加することが予想されます。復興資材であるセメントを安定供給するとともに、工場において地元住民の方々のご理解のもと、災害廃棄物の受入処理を行うことを通じて、被災地の復興に向けた社会的責任を果たすよう努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、需要が引き続き回復する見通しであり、販売数量の増加と販売価格の改定に取り組むことに加えて、平成24年12月に完全子会社化したロバートソン・レディ・ミックス社の事業及び資産を最大限活用し、米国セメント・生コンクリート事業の効率性を更に向上させ、収益の拡大に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省における高速鉄道、空港、地下鉄等のインフラ整備が本格化しつつあり、需要の回復が見込まれるなか、コスト削減及び収益力の強化に引き続き努めてまいります。

●銅事業

銅鉱石は、鉱山側の供給能力が拡大しているため、需給が緩和するものと見込まれます。足許の銅相場は下落傾向にありますが、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株式市況の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、自動車・電子材料向け製品の需要が緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況のもと、銅事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増加させて収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、足許の需要は緩やかな回復に留まっているものの、中長期的には自動車関連市場を中心として需要が拡大することが見込まれます。

高機能製品は、自動車関連市場において需要が緩やかに回復することが見込まれることに加えて、航空機関連市場において需要が引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、超硬製品については、生産面において、各製造拠点の生産能力を増強し、それぞれの市場に最適な生産体制の構築を進めてまいります。販売面においては、新興国を中心に販売拠点の増設や販売網の拡充を進めるとともに、自動車関連市場のほか、航空機や医療関連市場等におけるマーケティングを深化することにより、営業活動の強化に努めてまいります。更に、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、調達先の多元化とスクラップ回収によるリサイクル比率の向上に取り組んでまいります。高機能製品については、これまで強化してきた生産技術力を活かし、品質や生産性の更なる向上を図ることにより、収益の拡大に努めるとともに、中国における新たな製造拠点の早期戦力化を図り、新興国需要獲得に向けて取り組んでまいります。

●電子材料事業

機能材料は、スマートフォン関連製品の需要が堅調に推移することが予想されるほか、固定価格買取制度により太陽電池向け製品の需要が増加することが見込まれます。自動車向け製品については、エコカー補助金制度終了の影響が懸念されますが、採用車種の拡大及び米国における新車販売の増加が見込まれます。今後も各関連市場において、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力の強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、薄型テレビや家電向け製品等の先行きの需要が依然不透明な状況にありますが、新製品の早期投入のほか、中国を中心とする新興国における販売体制の強化及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場における需要は引き続き不透明な状況にあります。このような状況のもと、平成24年4月より一部ラインを休止していた四日市工場（三重県）は、一部工程を除き平成25年4月より稼働を再開しておりますが、操業体制の更なる見直し及びコスト削減の徹底により、収益基盤の強化を図ってまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、ブラックコーヒー、茶系飲料の分野において着実に需要が増加しているアルミボトル缶を戦略商品として位置付け、積極的な販売の拡大を図ってまいります。また、通常缶の安定受注に加えて、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等を積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、アルミ缶材は当連結会計年度並みの需要、自動車向け製品はエコカー補助金制度終了による需要の減少、電子材料向け製品は固定価格買取制度による太陽電池向け製品の需要の増加をそれぞれ予想しております。全体の需要動向を注視しつつ、アルミ缶材の安定受注に努めるとともに、国内外での自動車向け製品の受注拡大に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,923	64,416
受取手形及び売掛金	223,977	211,748
商品及び製品	71,793	79,941
仕掛品	99,114	98,948
原材料及び貯蔵品	86,710	103,463
繰延税金資産	9,983	15,622
貸付け金地金	85,503	99,548
その他	115,912	107,171
貸倒引当金	△2,584	△1,929
流動資産合計	761,333	778,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,764	156,929
機械装置及び運搬具(純額)	197,337	198,220
土地(純額)	272,409	271,517
建設仮勘定	21,819	18,968
その他(純額)	12,502	13,337
有形固定資産合計	662,834	658,974
無形固定資産		
のれん	39,285	38,760
その他	8,507	9,520
無形固定資産合計	47,792	48,281
投資その他の資産		
投資有価証券	239,926	271,754
繰延税金資産	16,186	29,183
その他	31,778	32,061
投資損失引当金	△2,221	△1,748
貸倒引当金	△5,760	△5,672
投資その他の資産合計	279,910	325,579
固定資産合計	990,537	1,032,835
資産合計	1,751,870	1,811,767

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,582	105,889
短期借入金	275,248	287,942
1年内償還予定の社債	40,000	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	26,000
未払法人税等	5,864	6,653
繰延税金負債	1,776	734
賞与引当金	10,660	12,097
預り金地金	210,308	232,002
たな卸資産処分損失引当金	1,702	1,557
その他	114,110	123,460
流動負債合計	777,253	796,337
固定負債		
社債	75,000	110,040
長期借入金	316,629	268,998
退職給付引当金	61,809	59,601
役員退職慰労引当金	1,404	1,470
関係会社事業損失引当金	2,367	2,035
環境対策引当金	4,412	4,238
繰延税金負債	33,712	32,771
再評価に係る繰延税金負債	34,405	33,683
その他	35,800	36,358
固定負債合計	565,542	549,198
負債合計	1,342,795	1,345,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,566	92,272
利益剰余金	116,890	158,456
自己株式	△1,443	△1,692
株主資本合計	348,471	368,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,316	40,516
繰延ヘッジ損益	△768	△1,189
土地再評価差額金	36,008	34,830
為替換算調整勘定	△63,945	△37,422
その他の包括利益累計額合計	2,611	36,735
少数株主持分	57,991	61,001
純資産合計	409,074	466,231
負債純資産合計	1,751,870	1,811,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,440,847	1,287,251
売上原価	1,249,744	1,094,588
売上総利益	191,102	192,663
販売費及び一般管理費	138,809	140,163
営業利益	52,293	52,500
営業外収益		
受取利息	625	597
受取配当金	28,510	29,399
持分法による投資利益	—	5,193
固定資産賃貸料	5,070	4,705
その他	2,637	3,408
営業外収益合計	36,844	43,304
営業外費用		
支払利息	11,507	10,453
持分法による投資損失	21,071	—
固定資産賃貸費用	4,237	3,300
固定資産除却損	2,495	2,941
鉱山残務整理費用	1,875	2,370
その他	5,455	2,323
営業外費用合計	46,641	21,389
経常利益	42,495	74,414
特別利益		
受取保険金	—	3,305
固定資産売却益	396	3,061
投資有価証券売却益	155	2,457
その他	736	599
特別利益合計	1,287	9,423
特別損失		
減損損失	5,179	10,551
投資有価証券評価損	1,480	4,524
操業停止損失	—	3,246
災害防止対策工事費用	—	3,189
固定資産売却損	2,115	361
災害による損失	5,278	224
その他	1,388	3,965
特別損失合計	15,442	26,063
税金等調整前当期純利益	28,341	57,774
法人税、住民税及び事業税	14,208	16,481
法人税等調整額	△1,714	△5,690
法人税等合計	12,493	10,790
少数株主損益調整前当期純利益	15,847	46,983
少数株主利益	6,281	10,035
当期純利益	9,565	36,948

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,847	46,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,434	9,256
繰延ヘッジ損益	△812	595
土地再評価差額金	4,938	—
為替換算調整勘定	△7,869	31,097
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,507	2,318
その他の包括利益合計	△1,816	43,268
包括利益	14,030	90,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,532	73,282
少数株主に係る包括利益	4,498	16,970

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
当期首残高	113,570	113,566
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額	—	△21,292
当期変動額合計	△4	△21,293
当期末残高	113,566	92,272
利益剰余金		
当期首残高	108,887	116,890
当期変動額		
剰余金の配当	△2,623	△2,623
当期純利益	9,565	36,948
土地再評価差額金の取崩	696	1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額	—	44
連結子会社増加に伴う増加額	57	1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	203	4,698
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	3	—
非連結子会社合併に伴う増加額	101	135
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△8
当期変動額合計	8,003	41,565
当期末残高	116,890	158,456
自己株式		
当期首残高	△1,421	△1,443
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△21	△248
当期末残高	△1,443	△1,692
株主資本合計		
当期首残高	340,493	348,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,623	△2,623
当期純利益	9,565	36,948
土地再評価差額金の取崩	696	1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額	—	44

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結子会社増加に伴う増加額	57	1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	203	4,698
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	3	—
非連結子会社合併に伴う増加額	101	135
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	4	1
自己株式の消却	—	△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額	—	△21,292
当期変動額合計	7,977	20,023
当期末残高	348,471	368,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,157	31,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,159	9,199
当期変動額合計	3,159	9,199
当期末残高	31,316	40,516
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	95	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△863	△421
当期変動額合計	△863	△421
当期末残高	△768	△1,189
土地再評価差額金		
当期首残高	31,616	36,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,392	△1,177
当期変動額合計	4,392	△1,177
当期末残高	36,008	34,830
為替換算調整勘定		
当期首残高	△56,129	△63,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,816	26,523
当期変動額合計	△7,816	26,523
当期末残高	△63,945	△37,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,739	2,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,127	34,123
当期変動額合計	△1,127	34,123
当期末残高	2,611	36,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	58,635	57,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△643	3,009
当期変動額合計	△643	3,009
当期末残高	57,991	61,001
純資産合計		
当期首残高	402,868	409,074
当期変動額		
剰余金の配当	△2,623	△2,623
当期純利益	9,565	36,948
土地再評価差額金の取崩	696	1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額	—	44
連結子会社増加に伴う増加額	57	1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	203	4,698
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	3	—
非連結子会社合併に伴う増加額	101	135
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	4	1
自己株式の消却	—	△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額	—	△21,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,771	37,133
当期変動額合計	6,206	57,157
当期末残高	409,074	466,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,341	57,774
減価償却費	62,493	56,442
のれん償却額	4,005	3,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495	△228
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△666	△2,423
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△472
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,357	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△118	△182
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△823	△173
受取利息及び受取配当金	△29,136	△29,997
支払利息	11,507	10,453
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,772	△2,793
固定資産除却損	2,495	2,941
減損損失	5,179	10,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△2,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,480	4,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,538	28,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,778	△11,318
金地金売却による収入	73,727	138,627
金地金購入による支出	△64,528	△129,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,746	△423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,960	△23,075
未払費用の増減額 (△は減少)	7,255	△16,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,511	2,178
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,040	△1,054
持分法による投資損益 (△は益)	21,071	△5,193
その他	△2,922	8,041
小計	87,180	97,401
利息及び配当金の受取額	30,499	30,621
利息の支払額	△11,054	△11,239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,075	△15,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,549	101,616

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,565	△15,225
投資有価証券の売却による収入	293	4,681
貸付けによる支出	△2,417	△2,576
貸付金の回収による収入	5,744	4,074
有形固定資産の取得による支出	△50,548	△51,432
有形固定資産の売却による収入	2,725	3,674
無形固定資産の取得による支出	△1,069	△1,545
子会社株式の取得による支出	△646	△30,509
子会社株式の売却による収入	255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	420
その他	△106	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,335	△88,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,115	△16,240
長期借入れによる収入	91,003	49,499
長期借入金の返済による支出	△104,199	△83,463
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△46,000	24,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
社債の発行による収入	35,000	35,040
配当金の支払額	△2,623	△2,623
自己株式の取得による支出	△29	△251
少数株主への配当金の支払額	△7,911	△7,067
少数株主からの払込みによる収入	3,100	7,494
その他	△2,382	△2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,159	△36,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,374	6,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,319	△16,225
現金及び現金同等物の期首残高	112,226	69,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504	1,434
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	106
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,484
現金及び現金同等物の期末残高	69,499	63,299

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a) 連結子会社数 108社

当連結会計年度より、新たに設立した広東達宜明粉末冶金有限公司、ロバートソン・レディ・ミックス デベロップメント社、株式を追加取得した東福喜儀表元器件(上海)有限公司及び玉川エンジニアリング㈱他5社を連結の範囲に含めております。また、台湾菱興電子材料(股)有限公司(旧MUEマテリアル台湾社)は、㈱アルバックとターゲットの製造及び販売に関する合弁事業を解消し、当社が持分を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

b) 非連結子会社数 57社

非連結子会社57社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社57社については、持分法を適用していません。また、関連会社53社のうち、21社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していません。

なお、上記「①連結の範囲に関する事項 a) 連結子会社数」に記載のとおり、当連結会計年度より、台湾菱興電子材料(股)有限公司(旧MUEマテリアル台湾社)は、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

また、ハックルベリーマインズ社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含まれることとしております。

なお、シミルコ マインズ社はカッパーマウンテンマイン社に社名を変更していません。

(のれん相当額の処理)

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は20社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日 12月31日 米国三菱セメント開発社ほか19社

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である三菱伸銅㈱他22社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち、16社については、決算日を3月31日に変更し、7社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更していません。

これらの変更により、当連結会計年度は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に直接計上していません。

④ 会計処理基準に関する事項

a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

ハ) デリバティブ取引

時価法

b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

（会計方針の変更等）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、生産高比例法によるものを除き、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機にセメント関連事業設備の減価償却方法を検討した結果、今後のセメントの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

また、従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、下記設備について当連結会計年度より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
セメント・生コンクリート製造設備	9年	13年
石灰石採掘設備	6年	13年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,859百万円増加しております。

ロ) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

ト) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

チ) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード㈱(現東部大建工業㈱会津工場、福島県会津若松市)敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

d) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時には予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

e) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、R R Mプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

g) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。但し、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
a) 有形固定資産の減価償却累計額	1,183,636百万円	1,239,151百万円
b) 担保に供している資産		
現金及び預金	19,647百万円	19,663百万円
受取手形及び売掛金	7,517	11,786
商品及び製品	1,537	3,109
仕掛品	15,414	13,659
原材料及び貯蔵品	6,784	6,246
有形固定資産	107,217	66,842
無形固定資産	2	1
投資有価証券	1,098	1,268
投資有価証券(担保予約)	1,428	1,877
＜対応債務＞		
短期借入金	23,497百万円	18,184百万円
長期借入金	37,791	33,153
(うち、1年以内返済予定)	(4,284)	(6,241)
その他債務	2,902	862
c) 保証債務等		
債務保証	29,696百万円	33,494百万円
保証予約	507	421
d) 遡及義務		
受取手形割引高	428百万円	2,131百万円
債権流動化による遡及義務	8,005	7,887
e) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度並びに当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	3,276百万円	4,166百万円
支払手形	2,894	2,615

f) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

当社

再評価を行った年月日	四日市工場	平成12年3月31日
	上記以外	平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△31,889百万円

連結子会社2社

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△7,918百万円

② 連結損益計算書関係

a) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
運賃諸掛	27,651百万円	27,021百万円
減価償却費	2,807	2,684
退職給付費用	3,206	2,710
役員退職慰労引当 金繰入額	457	487
賞与引当金繰入額	8,306	8,167
給与手当	32,268	32,681
賃借料	6,127	6,036
研究開発費	11,743	11,401

b) 当連結会計年度の通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 333百万円

c) 当連結会計年度の売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

△56百万円

d) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,551百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失
銅事業用資産	宮城県栗原市 他	機械装置等	92百万円
アルミ事業用資産	静岡県駿東郡	建物	7百万円
その他の事業用資産	秋田県秋田市 他	土地及び建物等	980百万円
賃貸用資産	大阪府大阪市 他	土地及び建物等	3,691百万円
遊休資産	三重県四日市市 他	機械装置等	5,779百万円
合計			10,551百万円

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物4,679百万円、機械装置4,786百万円、土地881百万円、その他204百万円

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	335百万円	11,420百万円
組替調整額	983	1,773
税効果調整前	1,319	13,194
税効果額	2,114	△3,937
その他有価証券評価差額金	3,434	9,256
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,644	△4,384
組替調整額	△6,506	5,019
税効果調整前	△862	634
税効果額	49	△39
繰延ヘッジ損益	△812	595
土地再評価差額金：		
税効果額	4,938	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,869	31,097
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,820	2,297
組替調整額	313	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,507	2,318
その他の包括利益合計	△1,816	43,268

④ 連結株主資本等変動計算書関係

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351

b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,039,965	1,159,424	5,832	4,193,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	127,237株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,032,187株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	4,649株
関連会社の売却による減少	1,183株

c) 配当に関する事項

イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,623	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日

ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	5,242	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(追加情報)

非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社が、同社70%の持分を有する当社連結子会社ロバートソン・レディ・ミックス社他3社の全ての持分を追加取得したことによるものです。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書関係

a) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	＜前連結会計年度＞	＜当連結会計年度＞
現金及び預金勘定	70,923百万円	64,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,166	△912
拘束性預金	△257	△204
現金及び現金同等物	69,499	63,299

⑥ セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

①セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
②銅事業	銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品
③加工事業	超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具
④電子材料事業	機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
⑤アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延・加工品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	155,907	599,192	115,054	67,471	148,583	354,637	1,440,847	—	1,440,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,967	161,918	29,149	6,950	1,293	54,274	256,553	△256,553	—
計	158,874	761,111	144,203	74,421	149,876	408,912	1,697,400	△256,553	1,440,847
セグメント利益又は損失(△)	7,729	37,840	12,329	△20,660	4,439	10,110	51,788	△9,293	42,495
セグメント資産	306,661	488,400	164,671	136,563	150,828	361,741	1,608,867	143,003	1,751,870
セグメント負債	175,354	403,785	108,365	161,726	123,435	300,239	1,272,905	69,890	1,342,795
その他の項目									
減価償却費	13,085	18,261	8,542	7,314	8,699	3,216	59,119	3,373	62,493
のれんの償却	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
受取利息	159	378	54	52	16	418	1,079	△454	625
負ののれんの償却	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
支払利息	2,677	5,064	946	2,799	1,080	762	13,330	△1,823	11,507
持分法による投資利益又は損失(△)	662	535	10	△23,540	119	1,139	△21,072	0	△21,071
持分法適用会社への投資額	15,964	7,054	263	34,938	302	25,610	84,133	△132	84,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,801	12,835	11,493	3,851	7,112	3,820	48,914	3,264	52,179

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,293百万円には、セグメント間取引消去342百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額143,003百万円には、セグメント間取引消去△37,719百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,722百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額69,890百万円には、セグメント間取引消去△37,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債107,571百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,264百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| ②銅事業 | 銅製錬(銅地金、金、銀、硫酸等)、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当連結会計年度より、セメント事業において中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機に、セメント関連事業設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「セメント事業」の当連結会計年度のセグメント利益は1,859百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	161,908	507,198	108,769	62,094	145,641	301,639	1,287,251	—	1,287,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,856	115,543	27,883	6,508	1,034	47,307	201,134	△201,134	—
計	164,764	622,742	136,653	68,602	146,675	348,947	1,488,385	△201,134	1,287,251
セグメント利益	14,023	39,134	10,622	3,465	5,530	10,864	83,640	△9,226	74,414
セグメント資産	322,005	505,627	180,572	144,308	145,459	361,372	1,659,346	152,421	1,811,767
セグメント負債	204,657	392,672	117,752	169,564	116,385	299,177	1,300,210	45,324	1,345,535
その他の項目									
減価償却費	9,409	17,242	8,792	6,940	8,245	3,017	53,647	2,794	56,442
のれんの償却	2,180	1,551	46	—	173	7	3,960	△32	3,928
受取利息	204	297	51	58	12	414	1,040	△442	597
負ののれんの償却	2	—	56	—	—	22	81	△0	80
支払利息	2,362	4,232	1,031	2,654	941	518	11,742	△1,289	10,453
持分法による投資利益	1,514	1,606	39	921	206	908	5,197	△4	5,193
持分法適用会社への投資額	15,866	13,465	299	50,354	621	26,257	106,865	△192	106,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,888	13,458	14,520	3,409	6,332	4,212	50,822	2,153	52,975

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,226百万円には、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額152,421百万円には、セグメント間取引消去△35,384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額45,324百万円には、セグメント間取引消去△35,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債80,538百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,153百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,625	64,146	105,948	347,962	12,164	1,440,847

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
573,452	62,279	600	24,700	1,802	662,834

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
840,094	66,883	36,538	331,715	12,019	1,287,251

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
555,062	66,366	893	34,331	2,321	658,974

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	450	2,561	1,205	309	31	583	5,140	38	5,179

(注) 減損損失の調整額38百万円は、遊休資産(土地)の減損であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	413	98	—	5,368	7	1,381	7,270	3,281	10,551

(注) 減損損失の調整額3,281百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
当期末残高	33,473	6,130	0	—	173	2	39,780	△495	39,285

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
当期末残高	—	2,221	124	—	—	22	2,368	△0	2,367

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,180	1,551	46	—	173	7	3,960	△32	3,928
当期末残高	34,547	4,578	63	—	—	23	39,212	△451	38,760

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他の 事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2	—	56	—	—	22	81	△0	80
当期末残高	—	2,221	68	—	—	—	2,289	—	2,289

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

⑦ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 267.62円	1株当たり純資産額 309.17円
1株当たり当期純利益金額 7.29円	1株当たり当期純利益金額 28.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,565	36,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,565	36,948
期中平均株式数(千株)	1,311,908	1,310,926

⑧ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,855	3,329
受取手形	3,445	3,138
売掛金	74,188	74,874
商品及び製品	29,483	36,210
仕掛品	40,849	41,865
原材料及び貯蔵品	36,606	45,698
前渡金	7,198	17,027
前払費用	903	769
繰延税金資産	3,228	8,142
関係会社短期貸付金	456	841
未収入金	15,359	16,183
未収還付法人税等	1,553	3,166
貸付け金地金	85,503	99,548
保管金地金	45,589	45,142
デリバティブ債権	5,989	5,386
その他	20,383	7,209
貸倒引当金	△889	△982
流動資産合計	374,702	407,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,122	152,990
減価償却累計額	△93,517	△96,366
建物(純額)	61,604	56,623
構築物	80,719	84,602
減価償却累計額	△57,288	△58,680
構築物(純額)	23,430	25,922
機械及び装置	419,870	420,071
減価償却累計額	△342,647	△349,309
機械及び装置(純額)	77,223	70,762
船舶	59	59
減価償却累計額	△43	△55
船舶(純額)	15	3
車両運搬具	485	537
減価償却累計額	△437	△455
車両運搬具(純額)	48	82
工具、器具及び備品	10,963	11,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	△9,596	△9,926
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,560
土地		
鉱業用地及び原料地	8,361	8,360
減価償却累計額	△1,053	△1,070
一般用地	138,355	136,237
土地（純額）	145,662	143,527
リース資産	1,720	1,942
減価償却累計額	△582	△895
リース資産（純額）	1,138	1,046
建設仮勘定	11,464	7,648
立木	1,111	1,103
有形固定資産合計	323,066	308,280
無形固定資産		
鉱業権	518	502
ソフトウェア	659	734
リース資産	24	44
その他	363	362
無形固定資産合計	1,565	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	133,115	140,074
関係会社株式	351,443	385,486
関係会社社債	4	4
出資金	87	87
関係会社出資金	6,797	6,797
従業員に対する長期貸付金	55	40
関係会社長期貸付金	7,737	3,797
破産更生債権等	34	34
長期前払費用	343	314
長期未収入金	3,912	3,828
その他	2,766	3,426
投資損失引当金	△906	△906
貸倒引当金	△4,358	△4,425
投資その他の資産合計	501,033	538,560
固定資産合計	825,665	848,485
資産合計	1,200,368	1,256,038

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	693	704
買掛金	42,080	37,485
短期借入金	130,938	155,026
コマーシャル・ペーパー	2,000	26,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	374	392
未払金	3,827	2,903
未払費用	29,396	19,461
未払法人税等	451	552
前受金	6,507	9,176
未成工事受入金	66	1,528
預り金	339	422
前受収益	79	81
賞与引当金	4,332	4,739
従業員預り金	8,464	8,323
設備関係支払手形	697	196
設備関係未払金	11,563	8,692
資産除去債務	—	57
預り金地金	210,308	232,002
その他	4,184	3,228
流動負債合計	496,308	510,975
固定負債		
社債	75,000	110,000
長期借入金	211,474	164,275
リース債務	1,236	1,071
繰延税金負債	16,059	21,634
再評価に係る繰延税金負債	29,685	29,003
退職給付引当金	27,802	27,239
関係会社事業損失引当金	2,216	2,073
環境対策引当金	4,412	4,238
資産除去債務	410	358
受入保証金	4,277	4,257
その他	8,237	7,226
固定負債合計	380,813	371,379
負債合計	877,122	882,355

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,512	27,511
資本剰余金合計	113,166	113,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱積立金	—	410
繰越利益剰余金	30,979	73,790
利益剰余金合計	30,979	74,200
自己株式	△1,435	△1,685
株主資本合計	262,168	305,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,930	39,774
繰延ヘッジ損益	△816	△86
土地再評価差額金	29,962	28,855
評価・換算差額等合計	61,076	68,543
純資産合計	323,245	373,683
負債純資産合計	1,200,368	1,256,038

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	769,337	673,632
売上原価	707,942	610,377
売上総利益	61,394	63,254
販売費及び一般管理費	47,075	44,973
営業利益	14,319	18,281
営業外収益		
受取利息	377	381
受取配当金	23,702	43,925
固定資産賃貸料	4,801	4,629
その他	1,289	3,091
営業外収益合計	30,170	52,027
営業外費用		
支払利息	5,134	4,418
社債利息	1,649	1,742
固定資産賃貸費用	4,114	3,131
鉱山残務整理費用	1,864	2,343
固定資産除却損	1,441	1,835
その他	3,462	2,503
営業外費用合計	17,667	15,975
経常利益	26,822	54,332
特別利益		
固定資産売却益	252	2,288
関係会社株式売却益	—	582
事業譲渡益	—	442
その他	63	270
特別利益合計	316	3,582
特別損失		
減損損失	4,052	8,914
投資有価証券評価損	216	3,629
操業停止損失	—	3,246
関係会社株式売却損	4,055	—
その他	1,532	206
特別損失合計	9,858	15,997
税引前当期純利益	17,281	41,918
法人税、住民税及び事業税	495	1,132
法人税等調整額	△1,409	△3,952
法人税等合計	△913	△2,819
当期純利益	18,194	44,738

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,654	85,654
当期末残高	85,654	85,654
その他資本剰余金		
当期首残高	27,516	27,512
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	27,512	27,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
探鉱積立金の積立	—	410
当期変動額合計	—	410
当期末残高	—	410
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,841	30,979
当期変動額		
探鉱積立金の積立	—	△410
剰余金の配当	△2,623	△2,623
当期純利益	18,194	44,738
土地再評価差額金の取崩	567	1,106
当期変動額合計	16,138	42,810
当期末残高	30,979	73,790
自己株式		
当期首残高	△1,414	△1,435
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	△21	△249
当期末残高	△1,435	△1,685
株主資本合計		
当期首残高	246,055	262,168
当期変動額		
剰余金の配当	△2,623	△2,623

(単位: 百万円)

	(自 至 前事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至 当事業年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
当期純利益	18,194	44,738
土地再評価差額金の取崩	567	1,106
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	16,112	42,971
当期末残高	262,168	305,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,825	31,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,105	7,844
当期変動額合計	3,105	7,844
当期末残高	31,930	39,774
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△205	△816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△610	729
当期変動額合計	△610	729
当期末残高	△816	△86
土地再評価差額金		
当期首残高	26,260	29,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,701	△1,106
当期変動額合計	3,701	△1,106
当期末残高	29,962	28,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,880	61,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	7,466
当期変動額合計	6,196	7,466
当期末残高	61,076	68,543
純資産合計		
当期首残高	300,936	323,245
当期変動額		
剰余金の配当	△2,623	△2,623
当期純利益	18,194	44,738
土地再評価差額金の取崩	567	1,106
自己株式の取得	△29	△251
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	7,466
当期変動額合計	22,309	50,437
当期末残高	323,245	373,683